

中国は「世界の工場」といえるか

大久保 勲

はじめに

日本では、中国は「世界の工場」であると当然のこゝろのように言う向きがある。更には、中国は「世界の市場」という言い方もでてきた。「世界の工場」という表現の背後には、中国脅威論もある。そして、日本人は不必要に自信を失っているのではないだろうか。

果たして、中国は「世界の工場」なのであろうか。中国の現状を等身大に見つめること、客観的に認識することは、日本の将来にとっても極めて重要だといえる。

本稿では、中国は「世界の工場」といえるのか。中国が真の「世界の工場」となるには、何が欠けているのか。中国の「世界の工場」への将来展望はどう見たらよいか。こうした諸問題について整理したうえで、日本と中国の企業の競争、協力のあり方について取りまとめることと致したい。

I. 中国は「世界の工場」といえるか

中国はすでに世界の家電主要製造基地となった。例えば、2001年の全国の電子レンジ輸出は1252万台、当年の生産量の69%である。電気釜は年間輸出822万台、生産量の57%となっている。中国家電協会の統計では、29社の家電企業販売収入は1社当たり10億元を超えた。累計販売収入は1700億元に近づいている。22社の企業利潤と税金は1社当たり1億元を

中国は「世界の工場」といえるか

超えた。17社の企業の輸出額は1社当たり5000万米ドルを超えた。うちハイアル集团公司等は1社当たり1.5億ドルを超えた。

生産量でみると、エアコン生産量は2300万台を超えた。電子レンジ生産量は1818万台、洗濯機生産量は1334万台、冷蔵庫生産量は1349万台となった。

中国家電協会理事長霍杜芳氏によれば、2001年の中国の家電輸出は192の国と地域向けに70億米ドルに近づいている。23.27%増となっている。貿易黒字は51.51億ドルで、中国の黒字への貢献度は22.84%となっている。
注1)

中国の家電輸出は急速に増加している。1999年の輸出は42.1億ドル、2000年の輸出は60億ドルを超えた。2001年に冷蔵庫、洗濯機、エアコン、電子レンジ等の大家電製品の輸出量、金額の増加率は40%以上となった。現在のところ、中国の大家電は世界シェア30%に近づき、小家電は既に25%に達した。中国家電の輸出先国家と地区は183に達している。注2)

珠江三角洲の労働集約型製造業の代表として、広東格蘭仕（ギャランツ）企業集団をあげることができる。広東格蘭仕（ギャランツ）企業集団は、今や世界最大の電子レンジ生産基地であり、1500万台の生産能力を有し、世界市場の30%近く、中国市場の70%近くのシェアを有する。2000年の電子レンジ輸出額は1.38億米ドル、全国家電企業輸出第二位である。ギャランツは無から有を生ずる方法をとった。もともと日本の変圧器は20余米ドル、米国の変圧器は30余米ドルした。ギャランツは米国企業と談判し、次のように言った。

「最新鋭の生産ラインを私の工場に持ってきてくれたら、8ドルで作ってあげましょう。あなたの需要を保証した上で、余った時間は私たちに設備を使わせてください。」そこで米国企業は生産ラインをギャランツに移した。次に日本企業と談判し、生産ラインを移してくれたら、5ドル

で作ってあげましょう、と言った。日本企業は生産ラインをギャランツに移した。注3)

家電に象徴される工業製品の大量生産で、中国は「世界の工場」ともいわれるようになってきた。

中国社会科学院工経所所長の呂政氏は、「世界の工場とは一国の製造業が世界市場のために重要な工業製品の生産供給基地になっていることと定義づけることができよう」としている。その上で、「目下中国は紡績、服装、日用品等軽工業、紡績工業領域の労働集約型産業、および家電、コンピューター部品等の領域である労働集約型および技術集約型が結合した組み立て加工業領域は既に世界の工場になったといえることができる。しかし、資本集約型と技術集約型の製造業領域については、現在までのところ、世界の工場の規模と水準を備えていない」としている。注4)

世界の工場となった領域でも次のような問題がある。すなわち「カラーテレビ・洗濯機・冷蔵庫・エアコン・電子レンジ・バイク・セメント等では、すでに中国製が世界のシェアのトップに立っているが、これらの製品であっても、中国メーカーは多くが組立て・製造段階に位置しており、核となる技術は手にしておらず、カギとなる部品・技術は主として輸入に頼っている」という点である。注5)

上述のように、労働集約型産業と労働集約型および技術集約型が結合した組み立て加工業領域では世界の工場になったという見方が出来ようが、ここには中国の特殊な国情がある。つまり巨大な就業圧力があるという点である。このため、今後かなり長期にわたり労働集約型産業を重要な地位に置かねばならないというのである。この点を2002年11月に開かれた中国共産党第16回党大会における江沢民演説で、“新型工業化の道”として取り上げている。

江沢民は十六回党大会で、今世紀初めの20年間で完成させなければなら

中国は「世界の工場」といえるか

ない経済建設と改革の主要任務の中で、最優先すべきは“新型工業化の道を歩み、科学教育興国戦略と持続発展可能な戦略を多いに実施する”こととした。

16回党大会報告は、新型工業化の道について明確に描写している。つまり、技術度が高く、経済効果がよく、資源消費が低く、環境汚染が少なく、人力資源優位が充分に発揮できる工業化の道としている。国家計画委員会の曾培炎主任は、この“新しい”というのは伝統的工業に対するもので、主に次の点としている。

1. 先進国家は工業化の後に情報化を推進している。中国は後発国家であり、工業化の過程で情報化を推進し、情報化で工業化を促進し、工業化で情報化を促進し、後発の優位を発揮する。
2. 工業化実現の過程で特に生態建設と環境保護を強調する。経済発展と人口、資源、環境の間の関係をうまく処理する。
3. 中国の国情は人口が多く、労働力コストが比較的低いことであり、われわれは工業化の過程で、資本技術集約型と労働集約型産業の関係をうまく処理し、ハイテク産業と伝統産業の関係をうまく処理しなければならない。注6)

ところで、最近、中国の華南で脚光を浴びている都市に東莞市がある。東莞市は広東省中南部、珠江デルタの東北部に位置している。経済発展が著しい珠江デルタエリアにあって、もっとも顕著な成長を遂げている都市のひとつである。全市の総面積は2,465平方キロ、総人口は約150万人となっている。亜熱帯モンスーン気候に属し、年平均気温は22℃、7月の平均気温は28℃、1月の平均気温は11℃となっている。4月から9月までは主に雨季で、年平均降水量は1,800ミリにも達する。農産物は稲作を主として、ほかに落花生、ライチ、さつまいも、みかん、バナナな

どを作っている。東莞市という行政区域は、29の鎮と東莞市区（4つの区から成る）で構成されている。

東莞市といってもあまりなじみがないが、虎門鎮は、アヘン戦争の主戦場として、国の内外にその名を広く知られている。現在もなお、大砲をはじめ、珠江沿岸には当時の砲台の遺跡が残されている。アヘンを処分したことで有名となった当時の役人・林則徐などの記念館もある。

実は輸出入では東莞市は中国で深圳、上海に次ぐ、第三の都市なのである。2002年1－3月に東莞はGDP132億元を実現し、前年同期比17%増、伸び率は広東省で第一位であった。輸出入総額は89.3億ドルで28%増であった。うち輸出総額は47.4億ドルで26%増であった。2002年に東莞製品の輸出量は190億ドルに達した。上海に次いで全国大中都市で第二位であった。

目下、東莞には製造業企業が3万余社ある。

世界500強企業のうち30余社がある。2001年の輸出入総額は320億ドルで、連続5年中国の大中都市で第三位を占める。うちコンピューター情報機器製造業中のコンピューター磁気ヘッド、コンピューターマウス、HDD、コンピューターボックス等の生産量は世界市場シェアの10%以上を占め、あるものは30%以上にも達する。東莞から深圳に行く高速道路が半時間渋滞すると世界市場のコンピューター価格が5%上がるといった人がいるという話もある。東莞から香港への税関の間には、一日約7千台の大型トラックが往復しているとされる。そうした大量の物流を処理するため、東莞の税関は毎晩11時まで通関業務を行っているとのことだ。

しかしながら、中国の他地区の製造業と同じく、東莞製造業の大部分の産業技術研究開発、生産管理、販売市場等は外商投資企業の手に握られている。“東莞製”も技術度の向上、伝統製造業の自動化、伝統製造業

中国は「世界の工場」といえるか

レベルアップと技術革新能力の問題に直面している。言いかえれば、製造業の情報化問題である。

2000年には、“東莞製造業情報化サービスセンター”を設立した。2000年6月には、東莞市科技局は広東工業大学、香港理工大学と一つの“擬似協力製造ネット”を作り、多くの企業が自己の情報化システムを作る手助けをした。2001年に、東莞は“製造業情報化解決方策”博覧会を開催した。注7)

このように、中国資本企業の情報化は極めて重要な問題となっているわけである。

中国の現段階は日本のどの時点と類似していると言えるのであろうか。上記、呂政氏は、「一種の判断によれば、中国の現段階の工業発展およびその構造変動の趨勢と日本の20世紀70年代中期から80年代までの多くの特徴は類似している。すなわち重化学工業の基礎を定める任務は既に完成し、機械電子製品を主導とする技術集約型産業に転向し始めた。工業製品、特に家電、電子通信、機械製品の輸出比率は大幅に上昇し、輸出入貿易規模は迅速に拡大し、外貨準備は大量に増加した。そこで日本の一部の人は人民元切り上げを要求し、中国の製造業の競争力を抑制しようとしている」としている。注8)

長城企業戦略研究所は、中国製造業総合報告（2002年中国科技報告）を出した。それによれば、総量で見ると、2000年の中国製造業の総生産量はすでに35000億人民元に達した。すでに世界第四の生産国となった。国民経済の中での比率も38.2%となった。中国はすでに百種以上の製品の生産量が世界で首位となっている。

中国製造製品のうち生産量が一位の具体例（製品名、生産量、世界シェア）は以下の通りとなっている。

材 料 産 業

・ ガ ラ ス	2.05億重量箱	31%
・ 鋼	12850万トン	15%
・ セ メ ン ト	59700万トン	37%

機 械 設 備

・ ミ シ ン	865万台以上	50%
・ ト ラ ク タ ー	210万台（1996年）	83%
・ コ ン テ ナ	153万TEU	83%

化学工業産業

・ 化 学 肥 料	3186万トン	20%
-----------	---------	-----

交 通

・ 自 転 車	4270万台（1999年）	約40%
---------	---------------	------

その他製造業

・ 玩 具	98年に500億元超	33%前後
・ 巻きタバコ	3397万箱	33%前後

家電製造業

・ カラーテレビ	3936万台	29%
・ 洗 濯 機	1443万台	24%
・ 冷 蔵 庫	1279万台	16%
・ エ ア コ ン	1827万台	30%
・ 電気扇風機	7661万台	50%以上
・ カ メ ラ	5514万台	50%以上

電子および通信設備製造業

・ ラ ジ カ セ	2.4億台	70%
・ 電 話 機	9598万台	50%以上

中国は「世界の工場」といえるか

・時計	15億個	75%
・使い捨て電池	170億個	40%

紡織産業

・服装	200億着
-----	-------

皮革毛皮製品

・革靴	24億足	34%	注9)
-----	------	-----	-----

ところで、中国はハイテク製品等で強さを発揮しているが、これは中国資本企業が強いのかあるいは中国に進出した外商投資企業が強いのか、という問題がある。そこで、加工貿易の実態を確認しておくこととした。中国の加工貿易には、次のような事実がある。

- ・ 全国輸出総額の55%は加工貿易である。
- ・ 工業生産額の1/10は加工貿易で実現している。
- ・ 1978年に最初の来料加工契約が広東省珠海で調印された。
- ・ 1979年から2001年まで、中国の加工貿易輸出は2.35億ドルから1475億ドルに増加した。
- ・ 加工貿易の特徴として、第一に外商投資企業が加工貿易業務の主体である。2001年と2002年前半に加工貿易輸出入に占める外商投資企業の比率は73.3%と74.6%である。第二に加工貿易が中国のハイテク製品輸出の主要な源泉である。2001年が89.2%、2002年前半が89.4%となっている。第三に、加工貿易輸出入の黒字は1991年の74億ドルから2001年の535億ドルまで増えた。第四に對外経済貿易部の推計では加工貿易ルートで就業している人数は3000万人を超えている。

第1表 加工貿易輸出状況

年	加工貿易輸出額(億ドル)	総輸出額(億ドル)	加工貿易比率
1990	254.2	620.6	40.96
1995	737	1487.7	49.54
1998	1044.7	1837.6	56.85
2001	1474.5	2261.5	55.40

(出所：2002年10月17日付け『経済日報』)

以上の通り、中国のハイテク製品輸出の主な担い手は外商投資企業なのである。しかも中国の輸出の中で、加工貿易が6割近くを占め、一般貿易は4割程度となっている。加工貿易の主流は、原材料を輸入して保税で加工し、輸出するわけで、外商投資企業による加工貿易は輸入増加の原因にもなっている。

外資の吸収という面から見ると、広東の吸収する外資は全国の1/3とされる。珠江三角洲は既に中国のハイテク産業地帯となり、世界の重要な電子製品の製造基地となった。目下、世界の500強企業のうち250社余りが広東に投資して工場を設けている。GDP総量は9506億元に達し、全国の1割を占める。輸出入総量は1701億ドルで、全国の35.86%を占める。広東の現有“三資”企業のうちで投資が1億ドルを超える企業は既に140社に達した。広東の5万社を超える外商直接投資企業のうち、2000年に半分以上の企業が増資して生産拡大した。その総額は2000年の広東外資利用額の40%を占めている。注10)

また、中国の輸出の伸びが注目されているが、上述のように加工貿易の主な担い手は外商投資企業であり、輸出全体としても外商投資企業のシェアは50%を超えているのである。

中国は「世界の工場」といえるか

WTOが発表した年度報告によれば、2000年の世界商品貿易は12.5%増加し、総額は6.2兆米ドルとなった。世界サービス貿易は5%近く増加し、1.4兆ドルに達した。

第2表 世界商品貿易輸出入序列（2000年）

順位	輸出国名	輸出額(10億ドル)	シェア(%)	加率(%)
1	米 国	782.4	12.3	12
2	ド イ ツ	551.6	8.7	1
3	日 本	479.3	7.5	14
4	フ ラ ン ス	298.1	4.7	-1
5	英 国	280.1	4.4	4
6	カ ナ ダ	277.2	4.4	16
7	中 国	249.2	3.9	28
順位	輸入国名	輸出額(10億ドル)	シェア(%)	加率(%)
1	米 国	1258.0	18.9	19
2	ド イ ツ	500.1	7.5	5
3	日 本	379.5	5.7	22
4	英 国	331.7	5.0	4
5	フ ラ ン ス	305.4	4.6	4
6	カ ナ ダ	249.1	3.7	13
7	イ タ リ ア	233.3	3.5	6
8	中 国	225.1	3.4	36

（出所：2001年5月24日付け「経済日報」）

中国は2000年で輸出世界ランキング第七位であるが、上位のフランス、英国、カナダは輸出額で接近しており、早晩、中国に追い越されること

になる。ただ、そうした場合に、中国の輸出を押し上げている主な力が中国資本企業ではなく、中国に進出した外商投資企業であることを認識しておく必要がある。

1978年の三中全会から始まった中国の対外開放政策で、広東、福建両省は一步先を歩むことになった。対外開放政策を採ってから、20余年を経て広東省の経済発展は目を見張るものがある。2001年にGDPは10556億元（全国GDPの1/10以上）、都市農村住民の貯蓄預金残高は10415億元となり、全国の13.4%となった。目下、廣東の一人当たりGDPは1457米ドル、既に新興工業国家地区の水準に達した。全省の一人当たり預金11561元、つまり広東人はみな万元戸である。最新の統計では、広東全省の住民の自家用車は100万台を超えた。100戸あたりのパソコンは42台、携帯は114個。都市部住民の一人当たり可処分所得は10415元。10年間で広東のGDPは年平均15.1%成長した。GDPが1千億元から1兆元になるのに13年、都市農村住民貯蓄性預金が1千億元から1兆元になるのに10年しかかからなかった。2001年に広東の第1次産業は10%以下となり、第3次産業は初めて40%を突破した。1, 2, 3次産業は9.5 : 50.3 : 40.2となった。広東は既に工業化初級段階を完成し、情報化、工業化と都市化の新段階に入った。広東経済は20世紀80年代の加工型、90年代の製造型からサービス型の段階に入り始めた。中共中央政治局委員、広東省委書記李長春は報告の中で、今後5年は広東が基本的に現代化を実現するためのカギとなる時期であると述べている。注11)

しかし、中国の中での地域間の競争も激化しつつある。特異な「広東型委託加工」「内陸からの無尽蔵の労働力供給」をベースに、「輸出生産基地」を形成してきた華南地区はこの20年で未曾有の繁栄を謳歌してきたわけだが、21世紀の早い頃に、大きな転換点を迎えていくことが予想される。その最大のポイントは、華南地区の後ろにひかえていた上海を

中国は「世界の工場」といえるか

中心とする長江下流域が静かに実力を蓄えてきていることが指摘される。

注12)

しかし、珠江デルタであろうと長江デルタであろうと、中国に進出した外商投資企業がこうした経済発展を強く支えていることを十分念頭におく必要がある。

Ⅱ. 中国が真の「世界の工場」となるには何が欠けているか

1. 中国製造業の優位な点と遅れている点

上記、呂政氏は、中国は製造業領域で明らかな比較優位があるが、世界の工場となるためには、技術水準と生産規模上の距離を縮小しなければならない、としている。呂政氏は中国の優位な点と遅れている点を次のように整理している。

優位な点は主として以下の点である。

第一、労働力コストが低い。第二、労働力の素質がたえず高まっている。第三、インフラのボトルネックが基本的になくなった。第4、ハイテク設備等一部を除いて、製造業が必要とする原材料、設備、部品等のうち、大部分は国内で調達でき、コストは輸入品より安い。第5、国内に広い市場がある。第6、外資企業が大量に中国に投資することによって、技術、設備、製品および経営管理等で中国製造業の水準向上を促進している。

中国製造業領域の遅れている点は主として次の3点である。

まず、産業構造上の差、すなわち中国の技術集約型産業が明らかに工業先進国に遅れている。輸出する機械電子製品の大部分は単価が低く、付加価値が低い製品である。次に生産経営規模上の差である。世界の上位500社工業企業のうちで、米国が31%、日本が29%、両国合計で60%となる。中国の製造業で上位500社に入った工業製造企業はない。第三に、

ハイテク新製品の研究開発能力上の差である。科学技術部の最新統計によれば、2000年に中国の研究開発への総投資は890余億元で、GDPの1%である。注13)

2. 研究開発費について

研究開発費についてももう少し詳しく見ていくこととしたい。

中国の2710社の企業集団中、研究開発費用の主営業収入に対する比率が1%に満たない企業集団が76.7%ある。国際企業界で公認の標準から見ると、研究開発費の主営業収入に対する比率が5%以上であれば競争力がある。2%に達するとただ維持が出来るだけである。1%足らずだと生き残りが難しい。注14)

つまり、中国の多くの企業は十分な研究開発費を使っていないことになる。全体的に見ると、中国の研究開発費支出は次の通りとされる。すなわち2001年には960億元、2000年には896億元で、GDPの約1%に過ぎない。都市別に見ると、北京 6.3%、陝西 2.98%、上海 1.69%、天津 1.5%等となっている。中国の研究開発費の投入について、科学技術部徐冠華部長は、「関係資料によれば、中国企業のR&D経費投入の対GDP比率は長期に0.5%－0.7%を徘徊していた。先進国家ではみな2%以上である」としている。注15)

1995年以降、国有企業の経営赤字の増加にともない国有企業の整理が本格化した。そのなかで企業はR&D支出を減らしたり、研究人員をリストラする動きがあると報道されており、どうも経済不況のなかで合理化の対象とされるのはR&D経費のようである。産業技術の開発と改良は大企業を中心とするといっても、大中型企業のうち60.2%の企業にR&D機構が設置されておらず、さらに43.1%の企業がいまだR&D活動をしていないと報道されている。注16)

また、国有大中型企業は技術革新に関する積極的な意欲を欠いており、

中国は「世界の工場」といえるか

競争に打ち勝つためには内部での技術開発努力より、外国技術を導入することを選択しがちである。注17)

中国のR&Dを他国と比較すると次のようになる。

中国は発展途上国であり、技術開発能力が低く、目下中国のR&D人員は日本やロシアの1/13である。技術開発費用も少なく、1999年に、中国のR&Dは82億米ドルで、当年のGDPの0.83%に過ぎない。1998年の米国のR&Dは2279億米ドルで当年のGDPの2.79%となっている。知的所有権を有する先進技術は更に少なく、生物、化学薬品を例にとると、中国が現在生産している3000余種の薬品のうち、真に自主知的所有権を有するものは1%ないし2%に過ぎない。注18)

中国は日本企業が研究開発に多くの資金を投入していると認識している。2002年3月末の統計では、松下は売り上げが低下しているが、科学研究経費投入はなお5655億円で、売り上げの8.5%を占めている。キャノンの2001年の科学研究経費は売り上げの7%を占めている。近い将来、日本の家電業は更に最新の技術を開発し、最新の家電製品を製造するであろう。注19)

3. 情報化について

多国籍企業の研究開発投資について次のような情報がある。

目下、多国籍企業のR&D投資は世界の90%を占める。世界の80%の最新技術を掌握している。ボーイング会社は1994年から企業情報化システムを作り始めた。このシステムの支持のもとで、ボーイング777とボーイング737の研究生産にペーパーレス設計技術を実現し、開発周期を9ないし10年から4年半に短縮した。企業情報化は企業のイノベーション能力を極限まで高める。統計によれば、新製品開発周期を70%短縮することが出来る。

情報技術は企業経営管理技術の変革を促進することが出来る。企業管

理を更に電子化し、情報化する。注20)

この情報化の関連では、既述の通り、去る2002年11月の中国共産党第16回党大会における江沢民演説で、中国は新型工業化の道を歩む、と述べた。この新型工業化の概念には、3つの重要な内容あるいは3つの重要な任務を含んでいるとされる。第一には、新しい高度成長方式を見つける。情報化で工業化を促進することで、生産力のジャンプ式発展を実現できる。第二には、経済成長と資源、環境の矛盾を解決しなければならない。新型工業化の道は、正に一種の資源節約型の持続可能な工業化の道である。第三には、労働力就業の問題を解決しなければならない。2020年には農村労働力の比率は目下の50%から30%に下がる。大量の余剰労働力吸収は、伝統産業と労働集約型産業が重要なルートである。情報化を推進すると同時に、伝統的な製造業の発展を重視し、就業を拡大しなければならない。注21)

中国は新しい経済戦略の中で、情報化推進をうたっており、その意味でも研究開発投資を促進しようとしている。方向は正しいが、どれだけの資金がつけられるかが問題となる。

労働力コストが低いことは確かだが、労働力コストの低さは決して生産性の高さを意味しないともいわれる。深圳総合研究開発院の李羅力副理事長は「世界製造業発展・中国経済展望フォーラム」で次のように述べている。「1998年を例にとると、米国の平均賃金は中国の47.8倍であるが、生産性を考慮すると、同じ額の製造業付加価値を生み出すのに必要な米国の労働コストは中国の1.3倍にすぎず、日本は中国の1.2倍にすぎない。」注22)

4. 世界の工業生産に占める比率

「世界の工場」と言われるためには、世界の工業生産値に占める比率が一定水準に達していることが必要となるが、前掲の深圳総合研究開発院

中国は「世界の工場」といえるか

李羅力副理事長は、「中国の工業生産値は世界の5%前後を占めるにすぎず、現在世界の先頭にある製造業企業家はまだ非常に少ない。2001年の世界500強企業ランク中、中国は11企業であり、その中には製造業は無い。多くの大型輸出企業は、現在未だ加工製造工場であり、多国籍企業の生産ラインの末端に属しているにすぎないものもある」と述べている。注23)

この世界シェアについて、北京大学中国経済研究センター趙曉博士は、「中国製造業生産値の世界シェアは、1980年から1997年の17年間で1.4%から5.9%に達したが、北米の27%・日本の15.8%に比べれば差は非常に明白だ。現在の速度からすれば、中国が日本に追いつくのに20年、米国に追いつくのに40年かかることになる」としている。注24)

5. 個別企業の規模

更に個別企業の規模が小さいという問題もある。中国企業連合会、中国企業家協会が発表した「中国企業発展報告(2002)」によれば、中国企業500強の2001年における各種指標は概ね伸びているが、一部の企業は損失が甚大で、約3分の1の企業の利潤が減少しており、世界企業500強との格差が更にはっきりしてきた。

中国企業の規模は一般にかなり小さく、2002年中国企業500強の平均資産規模は2002年世界企業500強の6.46%にすぎず、平均営業収入は世界企業500強の5.26%にすぎない。労働生産性水準は低く、中国企業500強の1人当たり平均営業収入、平均利潤、平均資産は、世界企業500強のそれぞれ12.95%、29.62%、1.57%に過ぎない。注25)

中国は労働集約型産業で世界の工場と言われるが、資本集約型や技術集約型産業で世界の工場とならないと次のような問題があると指摘する向きもある。すなわち、「労働集約型産業は往々にして市場集中度と進入障壁が比較的低い業界であり、市場が過度の競争状態では、企業は規模

経済に到達できず、国際競争の中で最大限に中国の労働力比較優位を発揮することが出来ない。」注26)

6. 技術水準の低さ

「世界の工場」となるための重要な条件の一つとして、高い技術水準を持っていることがあげられる。中国の総合開発研究院博士課程指導者唐傑氏は、日本がどのようにして世界の製造業センターとなったかについて、およそ次のように述べている。

「日本が世界の製造業センターになった過程も重要な技術革新大国に成長した過程である。80年代初期、日本の総体的な科学技術水準は既に西欧の先をゆき、米国に接近していた。1983年当時、統計によれば、159項目の重要な技術の中で、日本が米国、西欧に先んじていた技術は39項目あった。米国、西欧に接近していたのは38項目あった。遅れていたのは16項目であった。20世紀の50－60年代、日本は鋼鉄、石油化学、自動車製造方面で大量の新技术を導入、発明、応用した。労働生産率は急速に高まった。80年代に至り、全面的に欧州を超え、米国に追いつき、鋼鉄、自動車等重点産業で米国よりもはるかに高い競争優位を形成した。80年代中期、新興の半導体産業技術方面で、日本は米国を追い越し、世界の半分以上のマーケット・シェアを獲得した。こうして米国に次ぐ世界製造業センターの地位を確立した。」注27)

つまり、高い技術力を持たないで、中国が世界の製造業センターとなることは出来ない、というのである。

長城企業戦略研究所が出した中国製造業総合報告（2002年中国科技報告）では、中国製造業の優位な点は、広い消費市場、比較的低廉な労働力コスト、多国籍企業と華人を主体とする広範な国際関係ネットワーク、改革開放を核心とする政府の政策面での支持等としている。中国製造業の劣る点は、科学技術革新能力が弱いこと、ブランド確立不足、物流が

中国は「世界の工場」といえるか

弱いこと、インフラが依然弱いこと、管理人材と熟練技術者が不足していること等としている。注28)

国家統計局邱曉華副局長は、次のように指摘している。「中国は既に製造大国であるが、製品の品種が少なく、レベルが低く、付加価値と技術度が低いことも公認の事実である。現在まだ世界の工場ではなく、製造強国でもない。」 注29)

以上見てきたように、現段階で中国が「世界の工場」であると主張する者は、企業経営者を除けば中国では少数であるといえよう。それはなぜか。背景には、企業規模の小ささ、先端技術水準の低さ、核となる技術の輸入への依存、研究開発費の少なさ等がある。そのため、中国企業は世界製造業の生産プロセスの最終組立て段階、末端レベルに組み込まれているにすぎない、という認識がある。

7. 高級技能労働者の不足

もう一つ、中国には高級技能労働者が不足しているという問題がある。知識経済は知識型労働者を必要とする。製造業の主要な従事者は何億人という産業労働者である。目下、中国の都市部には合計1億4千万人の労働者がおり、その中で半分だけが技能労働者である。この半分の技能労働者のなかで、初級技能労働者が60%以上を占め、中級技能労働者は35%、高級技能労働者は5%に過ぎない。もう一つの数字では、中国の現在の技能労働者のうち、70%近くが初級中学以下の教育程度である。米国、日本等西側先進国の状況は中国と異なり、技能労働者のうち高級技能労働者は35%以上、中級が15%以上、初級は15%に過ぎない。第10次5カ年計画では、5年以内に高級技能労働者の比率を5%から20%に引き上げるとした。容易なことではないが、どうしても実現しなければならない、とされている。注30)

Ⅲ. 中国の「世界の工場」への将来展望

1. 製造業の重要性

先ず、中国経済にとって製造業が如何に大切かと言う問題がある。

中国の国家統計局邱曉華副局長は、およそ次のように指摘している。

少なくとも21世紀の最初の20年は、製造業はなお中国国民経済成長の重要な支柱であり、主要な源泉である。多くの研究によれば、中国経済で比較的優位なのは製造業であり、巨大な国内市場が製造業の発展を可能にし、労働力資源が製造業の成長を保証している。別の面では、採掘業は資源の制限があり、過去のような大きな発展の余地はあまりない。農業資源は劣勢であり、中国は農業の国民経済における地位を正確に判断することが必要になっている。サービス業の発展自身は社会構造の変化に依存しており、工業化の中後期に入ってから、サービス業の発展は安定した基礎があることになる。過去20年の経済成長は主として製造業の成長に依存してきた。製造業のGDPに占める比率は基本的には40%以上を維持してきた。中国の財政収入の1/2は製造業から来る。製造業は半分近い都市就業人口を吸収した。農村余剰労働力移転も半分近くは製造業に流入した。20世紀90年代以来、製造業の輸出は輸出全体の80%以上を維持し、外貨収入の3/4近くを占めた。注31)

2. 技術開発力の弱さと収益力の弱さ

しかし、その製造業が自ら技術開発していく力が十分でないため、収益力が弱いという問題を抱えている。生産量は世界一の製品でも収益や質の面からは問題が露呈している。

まず、モーターバイク業界を見てみよう。

2001年に中国は1236.7万台のモーターバイクを生産し、世界一となった。但し、全業界の利潤は74万元の損失であった。108社の企業のうち、35社が損失を出し、うち大部分が国有企業となっている。注32)

中国は「世界の工場」といえるか

次にカラーテレビ業界を見てみたい。

まず中国のテレビ業界の現状を見たい。中国には3.4億台のテレビ受像機があり、10億人のテレビ視聴者がいる。年間テレビ需要は3千万ないし4千万台ある。全国60社のテレビメーカーの100余生産ラインは年間4千余万台のテレビ生産能力がある。2000年のテレビ生産量は全世界の30%、販売額は全世界の20%、業界利潤は全世界の平均利潤の10%前後となっていた。注33)

カラーテレビ業界は2000年に20年来初めて赤字となった。核心技術の欠乏が発展を制約する真のボトルネックとなっている。

まず需給バランスが失われた。2000年の生産能力は5000万台、実際の生産販売量は3500万台であった。シェアを高めるために、価格戦争が白熱化した。次ぎに製品構造の同一構造化があげられる。技術水準にあまり差がなく、製品設計、性能は大同小異、製品の革新性に欠けている。第三に重要な部品と核心の技術を基本的に輸入に依存している。注34)

1999年の業界全体の利潤率は2.26%、2000年2.11%、2001年2.05%、2001年には主要生産企業の利潤総額はみな下がり、下げ幅は15%から80%の間で、多くの企業が赤字となった。2001年にカラーテレビ価格平均下げ幅は18%を超え、業界全体で30億元の利潤が消えた。第二に技術革新能力が不足しており、日本等先進国家に比して2ないし3年の差がある。三に市場調査分析等の問題がある。2001年にカラーテレビ業界全体で、600万台前後の平均在庫があり、運転資金80余億元が寝ている。注35)

中国の製靴業についても見てみたい。

中国は2001年に24億足の靴を生産した。これは世界の靴生産量の40%に当たり、世界一である。同時に消費量も世界の総販売量の22%となっている。目下、中国の製靴業には“量が多くて、質が悪い”という問題が存在する。製品の多くは中低級品である。注36)

3. 育つ人材と広がる産業集積

しかしながら、一方では、欧米の一流大学で最先端の科学技術を学んだような優秀な人材が続々と育ち、ハイテク分野のベンチャー企業も続々と誕生しつつある。豊かになりたいと言う労働者の向上意欲も高い。政府も法制度整備を含め、インフラの充実に余念がない。注37)

北京には、中国のシリコンバレーといわれる中関村がある。中関村地域は中国の産学連携の最大拠点である。同地域周辺には北京大学、清華大学をはじめ68の大学と中国科学院など213の研究機関があり、IT専門家をはじめ各分野の技術者40万人が集まっている。注38)

「世界の工場」中国を概観すると、沿海部に広がる3つの産業集積が目される。一つ目は、華南の広東省に広がる珠江デルタである。二つ目は、華東の上海、江蘇省、浙江省にまたがる長江デルタである。三つ目は北京の中関村地区に広がるソフトウェア開発やIT関連の研究開発機能の集積である。

従って中国沿海部では、人体に例えていえば、北から順に「頭脳（研究開発）、上半身（ハイテク生産）、足腰（部品基盤）」ともいえる有機的連携が成り立ち始めたといえることができる。注39)

先進国のように既に確立したオールドエコノミーの技術、制度、組織に拘泥する理由のない開発途上国が、ニューエコノミー、つまり知識経済に適した技術、制度、組織を迅速に採用することによって、知識ギャップが縮小したり、先進国を「カエル跳び」で一気に追い越したりする可能性をもたらす。注40)

4. 名実ともに世界の工場を目指して

長城企業戦略研究所の中国製造業総合報告によれば、戦略目標は、できるだけ2015年に世界第2の大製造国となり、名実ともに世界の工場となることであり、2030年に世界第1の製造大国となるとしている。また、

中国は「世界の工場」といえるか

2050年にはサービス業も高度に発達させ、研究開発設計を先進国家の水準に到達させるとしている。注41)

2002年6月、日本の主要企業119社に対して実施、99社から回答を得たアンケート調査によれば、中国の投資リスクはなお大きいものの、「世界の工場」としても、人口13億の消費市場としても、魅力は計り知れない—こんな見方が浮き彫りになった。事業・投資先としての魅力を日本と比較したところ、生産拠点、消費市場の両面で中国が優位としたのは24%と、日本が両面で優位と答えた6%を大きく上回った。最も多かったのは、「生産拠点としては中国が優位だが、消費市場としては日本が優位」というもので31%であった。人件費の優位性がいつまで続くかとの問いには「今後5年は続く」が49%、「10年続く」が37%となっている。中国がWTOに加盟したことで事業・投資環境が変わったかどうかを聞いたところ、「整いつつあるが十分でない」が71%となった。中国ビジネスで一部でもリスクがあると答えたのは9割以上を占めた。具体的なりスクについては、「会計・税金・法律などの整備の不備」が50%とトップになった。次いで、共産党の一党支配が続く政治体制の変化に伴うリスクが27%となった。「知的財産権の確保に関するリスク」を指摘する企業も目立つ。回答企業99社のうち、中国で「事業を展開している」のは89社。このうち88社が今後3年間で事業を拡大すると回答した。全体の82%が生産拠点、市場の両面で有望と答えた。中国シフトが進むなか日本の優位性を聞いたところ、政治・治安のリスクの小ささをあげるトップが最も多かったが、「研究開発、部品メーカーなどを含めた技術力」「研究開発と連動した高付加価値商品の生産」などをあげる場所が目立った。日本企業が将来的に生き残るには、もの作りに関する独創性や技術優位性を維持することが重要と考えているトップが多いようだ。

日本経済研究センターは2002年9月、北京大、清華大、中国社会科学

院などの著名エコノミスト50人にアンケート実施した。中国の成長の制約要因は？との問いに、産業の国際競争力 15.3%、人材不足14.0%、政治の不安定化 11.3%、世界景気の変動 10.7%、金融危機 10.7%との回答があった。中国企業の弱みは？との問いに対して、販売網の整備の遅れ 21.3%、経営への党の干渉 17.3%、国際な知名度の低さ 14.0%、社会保障コスト負担 12.7%、資金調達手段の少なさ 12.0%となった。注42)

IV. 日本と中国の企業の競争、協力のあり方

こんなエピソードがある。それは、東芝大連社の工場建設のとき、前市長である魏富海氏がお忍びで見学にでかけたときのことである。そのときにびっくりしたのが東芝の管理の厳しさだった。少したって、市長のもとに中国側の建設会社が東芝の管理が厳しすぎると泣きこんできた。すると市長は「それはいいことじゃないか。自分たちの技術と能力がアップされるのだから、勉強だと思って頑張きなさい」と押し返した。注43)

中国への外商投資企業の進出によって、中国企業は技術や経営管理面で多くのものを学んできた。そのことが中国に与えたプラスの影響は計り知れない。

以下は日本経済新聞に載った吉野浩行ホンダ社長の話の要旨である。

ホンダもコピーバイク対策で苦勞しているが、対策としては先端商品を安く作ることに尽きる。中国の部品も使う。材質とか精度については手を入れる必要はあるが、3分の1の価格だと十分に採算も合う。その格安バイクをベトナムに投入したら、あっという間にシェアを回復した。ホンダは中国で生産した格安スクーターを日本に逆輸入するが、逆輸入は当然の流れである。人件費、部品があれだけ安いなのだから活用しない手はない。中国にはいい工作機械、金型技術も流れている。なにより日本人技術者のOBが大勢、現地企業で指導している。技術が欧米から日本

中国は「世界の工場」といえるか

に流れたように中国に流れるのは自然である。しかし、中国がまねしている間は、本物を超えられない。自分で苦勞して創造し、開発するプロセスが絶対に欠かせない。自動車産業に限って言うと、開発、スタイリング設計に始まり、何万点にもものぼる部品を生産する膨大な協力企業群があり、さらに販売まで含めたメガシステムだ。全員がちゃんと仕事をしないといい商品はできない。日本は世界に比べ、依然として非常に均質な労働力を誇っている。製造業の生きる道はある。注44)

1. 中国脅威論は進出外商投資企業からの脅威

吉野社長の話は、現在の中国の実情と日本企業の姿が表れている。「中国脅威論」がいわれるが、主たる脅威は中国資本企業から来るのか、あるいは中国に進出した外商投資企業から来るのか。

日本企業にとって、中国の台頭の影響は大きい。生産ネットワークの効率化と低コスト生産基地としての中国の急激な台頭によってハード製品のコモディティ化が進展しており、日本企業が従来とってきた「良いものを大量に安く」つくる戦略では利益をあげられなくなっている。日本企業はこのようなコモディティ製品において低コスト生産者としての生き残りを図るか、何らかの差別化を図るかの選択を迫られている。

注45)

一方、「中国の脅威」とされているものの大半は、実は「日本企業の中国生産」の脅威である。キーコンポーネントとなると、日本企業のシェアは大きい。例えば、中国のカラーテレビのブラウン管は27%が日系企業によって生産されているし、テレビ用ICも日本の電機メーカーが提供し、ICの販促のために回路設計まで手伝っているという。エアコンにおいてもコンプレッサの90%を日系企業6社が生産して中国企業に供給している。VCDやDVDの光ピックアップもおそらく日本企業がほとんど供給している。注46)

中国と近隣諸国との関係について、シンガポール上級相リー・クアンユー氏は次のように述べている。

中国は競争相手でありパートナーだ。日本、韓国、台湾にとっては今後15－20年は廉価な生産基地と巨大な市場を提供するパートナーだが、20－30年後は中国が生産技術を身につけ競争相手になる。東南アジアにとっては第一段階は外国の直接投資をめぐる競争相手で、第二段階では中国に中間財を提供するパートナーになる。

日本は研究開発やハイテクの優位を維持するため、起業家やベンチャーキャピタルを育てないといけない。中国のやり方は法律、契約より人間関係に根ざしている。目に見えない要素は今後も強力であり続けるだろう。注47)

中国との競争の中で、日本の産業力を強め、企業を再生することについて、京セラ会長稲盛和夫氏は次のように述べている。

―「世界の工場」、中国の台頭。日本は製造業を守れるか。

「可能だ。日本企業はまず製造コストの安さをあてにして中国へ進出を加速した。だが今、現地で起きているのは力をつけ、競争心をあらわにする中国企業が仕掛ける、デフレの消耗戦だ」

「中国が生産大国となって世界の物価を安くするのは結構。だが、中国で生産すれば生き残れると思っていた日本企業はえらいことになる。そうになると特殊なもの、付加価値の高いものは日本で作るという方策がいよいよ現実味を帯びる」

「普通の工夫ではだめ。ひと味もふた味も違うものを生み出す。革新的な開発技術による新製品はもちろんだが、世界に追いつかれたといわれる生産技術だって革新の余地はある」注48)

中国の対外開放政策による外商投資企業の活躍で、中国経済が発展しており、わが国企業は対応を迫られている。

中国は「世界の工場」といえるか

日本は組み立て拠点としての中国をうまく活用しながら、1.2億人の高付加価値（ハイエンド）品市場向けの消費地立地型の生産拠点、ハイテクデバイスや高級素材・マザーマシンの供給拠点、また研究開発や新製品・新ビジネスのスタート地点として、アジアの中で立地優位性を保つ不断努力を迫られている。注49)

少なくとも言えるのは、日本人が考えがちな「中国はどうせうまく行かないから、中国産業の脅威もそう心配することはないんじゃないか」という仮説は、とりあえず成立しないと考えた方がいい、中国経済がうまくいってしまうことを前提に戦略を練り、準備する必要がある、ということではないだろうか、（前掲 p284）という考え方がある。いたずらに脅威感を抱いたり、感情的になることなく、いかに中国の成長力と活力を利用し、日本の中にそれを取り込み、日本経済と日本企業の再生に結びつけていくか、真剣に考えることだろう、（前掲 p284）というのも尤もである。しかしながら、同時にリスク管理をどのように行うかという重要な問題もある。生産拠点を中国一国に集中することの、自然災害や政治変動に対するリスク分散という考え方からも、中国を主たる拠点とするとしても、同時にASEANでの拠点が必要と考える企業も少くない。（前掲 p196）

そして、中国のビジネス環境は、日本的な企業文化がおよそ通用しない、生き馬の目を抜くような厳しい競争にさらされる場である、（前掲 p199）ことも事実である。

ASEANに比べ、中国に進出した外資系企業は税制、関税、法制、地元政府との関係、合併先との関係などで大きな苦勞を強いられることが少なくない、（前掲 p224）ことも事実である。

もし中国の伸び行く現地系企業や産業集積が脅威であれば、その利点や成長力を極力自社に取り込み、集積のメリットを活用していけばよい、

(前掲 p252) としても、それを具体的にどのように行うかは極めて難しい問題である。

2. 適地生産が求められている

いま世界的にお客の傍らでモノを作ることが求められているといわれる。例えば、YKKの国内工場ではそのファスナーを作る機械を生産している。つまり、国内では最終製品を製造するのに必要な機械を製作し、海外の拠点工場へ販売する。自動車も例えば、トヨタはフランスにも工場を作った。EUをマーケットにしたからである。中国天津にも作った。中国向けを日本で作っていても競争に勝てないわけである。海外生産が一番都合の良い場所で作る「適地生産」時代になったといわれる。つまり、国内生産を基本とする考え方では製造業は捉えられないともいわれる。

3. 日本企業は技術面で競争力がある

世界競争力ランキングで日本は13位というニュースがある。ダボス会議の主催団体の世界経済フォーラム（WEF）は、80カ国・地域を比べた「2002年世界競争力報告」を発表した。日本は2001年の21位から13位へ順位を四年ぶりに上げた。「企業の革新性」で1位と健闘。「日本企業には技術面で競争力はある」と強調した。配点の5割を占める「科学技術」の総合評価が23位から5位に上昇した。具体的には「企業レベルの革新性」でトップとなったほか、特許の取得（2位）、技術の洗練度（4位）、企業の研究開発投資（5位）も上位に食い込んだ。報告責任者のコーネリアス博士は「マクロ政策と政府の効率性向上が真の日本復活のカギだ」との見解を示した。注50)

日本経済新聞と日本経済研究センターが実施した「日本企業の中国・アジア戦略調査」によれば、望ましい中国・アジア戦略として「市場開拓へ現地企業取り込み」が52%と「低コストを生かし世界の生産拠点と

中国は「世界の工場」といえるか

する」(40%)を上回った。リスクを認識する企業は中国への過度の事業集中を避けようとしている。中国市場が抱えるリスクで一位を占めたのは突然の政策変更となっている。事業展開上の最大の問題点として「法律が順守されない」点をあげる回答も52%に達した。アジアの国際分業形態として、最も回答が多かったのが「日本製部品を中国に持ち込んで最終製品に組み立てる」方式だ。5-10年後の日本での事業像を「高付加価値製品の生産や研究開発」とした企業が78%に達した。工場進出国で部品調達を目指す企業が多い。日中の見方には相違があるが共通点も多い。その一つが企業経営への共産党の介入をマイナスと見ていることだ。注51)

製造業の中国シフトが進んでいるが、適地生産を考えれば、顧客の要望通りの製品に仕上げるには、顧客に近い日本国内で組み付けるのが、在庫削減や納入期間短縮に有利である。カスタマイゼーション(顧客の個別仕様)が必要な国内市場向け製品では、中国より国内生産拠点にコスト優位性があるケースが少なくない。生産リードタイムや在庫負担も含んだ総合的なコストで日中間の生産分担を判断する必要がある。先端的、先進的な製品では顧客の意見、クレームが製品の改良、進化に不可欠(松下の関係者)。市場の声を聞きながら製品設計を変え、製品として成熟化させていくには、「顧客の要求水準が高い日本は世界でも最も有利な生産拠点(同)」といえる。日本の拠点は要素技術とそれを新しい製品にまとめあげていく開発力が、中国とすみ分けていく条件となる。地方に立地する大手企業の工場やそこに部材を納入していた中小メーカーの多くが今、窮地に立っているのはそうした独自の開発力を持たずにきたことが背景にある。地方の中堅、中小メーカーでも技術開発にこだわってきた企業は系列など日本的な商習慣が崩れる中で、むしろ活躍の場を広げているケースが多い。問題は開発人材の不足だ。企業規模を問わず製造

業では、少子化の影響などで優秀な開発スタッフの確保が困難と指摘する声が増えている。要素技術、新製品の開発などは日本国内に意識的に残すことが不可欠である。重要なのは、中国に移転すべき拠点と日本に残すべき拠点に明確な線引きをしていくことだ。注52)

4. WTO加盟の効果

中国は2001年11月にWTOに加盟した。WTO加盟に向けて中国は「中外合資経営企業法」などの外国投資関係法を改正した。外国企業にすれば、中国向けに製品を輸出しやすくなったのはもちろんだが、中国に設けた工場で輸入した原材料を加工し、出来た製品を中国国内向けに販売しやすくなったわけだ。「世界の工場」としてだけでなく、「巨大消費市場」を当て込んだ直接投資をしやすい環境が整ってきたと言える。注53)

中国における日本企業の生産のあり方に変化も見えてきた。中国の報道にも、例えば、次のようなものがある。「以前、日本企業は基本的には低付加価値、低技術レベルの製品を中国に持ってきて、当地の大量の安い労働力を利用して、生産コストを引き下げ、中国を組み立て基地と見なしていた。しかし最近では、“業界最高水準で最低コストを目標とする大規模生産基地”を目指し、最新の技術で最新の製品を作り始めた。」注54)

5. 広東省東莞市の進出日系企業の現状

2002年8月に広東省東莞市で日系企業六社を訪問したので、ここに記録しておくこととしたい。それぞれに進出理由は異なるが、彼らの経験は多くの示唆を与えてくれる。

東莞日商企業投資顧問有限公司で全体的な説明を受け、同公司のお世話で、東莞湖北電子廠、先鋒高科技（東莞）有限公司、阿基里斯電子材料（東莞）有限公司、東莞大嶺山鈴鹿富士施樂電器廠、東莞川電鋼板製品有限公司、三井高科技電子（東莞）有限公司の6社を訪問することができた。

中国は「世界の工場」といえるか

東莞市の人口は150万人となっている。外来人口は登録した者のみで550万人いる。物流面では、一流の港を虎門に建設中である。空港は広州、深圳、珠海の3空港がある。輸出に便利な場所で、部品の調達にも便利である。電子部品、コンピューター周辺機器の生産が盛んである。虎門鎮は服装、電子部品の生産が多く、厚街鎮は靴、家具の生産が多い。

東莞市は人件費が安く、土地が多い。地元の人とは主として商売をやっている。外来人口が多いので、商売になる。外来人口は女性が多い。数年で故郷に戻るので、賃金引上げをしないで済む。最近10年間の賃金引上げ率は5%程度である。最低賃金は450元となっている。

加工賃の20%を鎮に取られる。5%は政府から取られる。加工賃を多くすると、取られる金額が多くなる。来料加工の場合、設備は免税で入れて免税で出すことができる。来料加工の法人税（正式には代征企業所得税）は人数×900元×1.5%となっている。独資の場合、現金が投資総額の20%以上となっている。従来、来料加工が多かったが、最近は独資が増えてきた。深圳は来料加工を歓迎しない。最初の2年間、来料加工で、そのあと独資に変更したいという企業もある。東莞市は独資の場合、総投資額300万香港ドル以上を望んでいる。

市内の南城区はもと篁村鎮といった。4万人の常住人口がおり、登録した外来人口は55万人である。外資企業は新日鉄、パイオニア、太陽電子、TDK、マブチなど250社前後ある。TDKは1988年に東莞に進出した。4つの工場で20万平方メートルある。3万人の従業員がおり、パソコンの磁気ヘッドを作っている。世界シェアは50%前後である。輸出は年間7千万ドルに達する。

東莞湖北電子廠

シンガポールで生産していたが、コストが上昇したので、生産ストップし、移ってきた。原材料が近くで調達可能である。労働時間は1日12

時間となっている。月4－5回休みがある。電解アルミコンデンサーを作っている。グループで世界シェアは40%となっている。伝票にバーコードがついており、LANでつながり、東京でもシンガポールでも生産状態がわかる。現地生産しないと納期的に間に合わない。競争相手は5－6社あり、価格と品質で競争している。東莞のメリットは人件費が安いことである。人の数の苦勞が少ない。来料加工の政策が変わるのではないかとの心配がある。

先鋒高科技（東莞）有限公司（パイオニア）

何を中国でしたいのか。委託生産か、自前生産か、製品か部品か、100%輸出か国内販売か、基本コンセプトを明確にする必要がある。相互理解で歓迎されるとスピードとサービスが得られる。ワーカーは3年ないし5年で帰郷する。戸籍移動ができないので暫住証で移動する。24時間3直稼働が標準である。土曜日も手当て付契約をする。年間296日稼働も可能である。管理者と技術者は大卒が基本である。新卒は学校に行って採用する。中途採用は労働市場に申し込みする。電気、ガス、水道、物流はすべて問題ない。全量輸出という条件ならば関税、増値税は無税が基本である。生産合同という契約をその都度結び、通関手帳で管理する。輸入する部品と輸出する製品を常にリンクさせて管理する。

中国で勝つか負けるかは、日本人の質と量（日本人が多いと負ける）、技術力、生産技術力、管理力、購買能力、日本サイドの扶養家族の重さ（日本に稼がない大きな組織があると負ける）、日本サイドが現地にどれだけの自由裁量を与えているか（スピードが必要）、等による。日本で負ける企業は中国に来ても負ける。東莞を選んだ理由は、①1時間半の中に、あらゆる部品がある。いろいろなレベルで選べる。②ワーカーの給与が安く、若くて質のよいワーカーが集められる。本人支払い分は500ないし600元である。平均年齢は19.5歳である。③市政府の柔軟な姿勢。

中国は「世界の工場」といえるか

阿基里斯電子材料（東莞）有限公司（アキレス）

静電気対策品を作っている。筑波大学の白川名誉教授の技術を応用したものである。TDKの要請で進出した。東莞にはTDK、アルプスなどハードディスクの企業が多い。ハードディスクは静電気に弱い。世界の電子部品の80%はここから供給される。中国に來ると開発スピードが速まる。顧客は中国70%、その他タイ、マレーシア、フィリピンン等である。基礎研究は日本で行い、応用商品開発は中国で行う。中国では全数検査を行う。

東莞大嶺山鈴鹿富士施樂電器廠（富士ゼロックス）

プリンター、複写機を生産している。多品種少ロット生産を考慮したライン構成となっている。加工賃は5%で、うち1/3が人件費、1/3が償却、その他経費が1/3となっている。コストを引き下げるために、生産計画をどうするか、部品調達をどうするか。中国に出た一番の理由は材料費である。一番安い部品をどのように調達するか。かなりの部分は中国内の日系から買っている。來料加工で法人代表は中国人である。工場のリース契約は8年となっている。東莞に進出した理由は、①税金について当局が柔軟であること。②深圳はモノづくりには厳しくなりつつあるが、東莞は歓迎してくれる。③科学技術の発展。

東莞川電鋼板製品有限公司

1994年2月に独資企業として認可された。鋼材を輸入して加工する。顧客は日系50%、台湾25%、香港25%となっている。顧客の必要なサイズに加工して納入する。中国も厳しいが、中国で生きる道を探す。東莞に進出した理由は、①100キロ以内にマーケットがある。②深圳には土地がなかった。東莞は熱心だった。合併はパートナーで苦勞する。コスト競争に勝つために中国に來た。

三井高科技電子（東莞）有限公司（三井ハイテク）

日本で初めて超硬の金型を作った。今、顧客が東莞周辺にいる。広州、珠海、深圳が各一時間以内であり、作ってすぐ持っていくことができる。顧客は在庫がいない。原材料は日本から保税で入れる。商品の研究は日本で行う。金型は日本で作る。日本ではR&Dは売り上げの15%となっている。金型でも日本のレベルは高く、中国が追いつけない部分が多い。

終わりに

中国をどのように理解するかは大変難しい問題といえる。中国経済は、計画経済から市場経済への過渡期にあり、多くの問題を抱えている。経済体制改革にはコストがかかる。雇用の問題も簡単には解決できない。農業、農村、農民のいわゆる3農問題も解決には長期を要する。その一方で、新しい企業集団が生まれているのも事実である。そのようなわけで、次のような見方も成り立つことになる。

わずか2年前、日本企業のトップの多くは「中国なんてまだまだ」と高をくくっていた。共産党政府が統制する計画経済や巨額の赤字を垂れ流す国有企業など、衰退する「オールドチャイナ」に気をとられ、背後で急成長していた若くて活気にあふれる「ニューチャイナ」を見落としていた。TLC集団、美的（ミデア）集団、海爾（ハイアル）集団などニューチャイナを代表する中国企業はまさに驚きの連続であった。どの経営者も日本企業に遜色のないマネジメントを実現していた。注55)

21世紀の中国はどのような中国になるのであろうか。例えば、次のようなシナリオの可能性もないとはいえない。

2000年代に入り中国の企業は大きな階層分解に直面すると考えられる。統制経済の名残のある国有企業、郷鎮企業は大きな階層分解の中で、一部に「勝ち組」を登場させるだろうが、大半は脱落する。他方、私営企

中国は「世界の工場」といえるか

業、外資企業が一段と存在感を高め、2020年ころには、国有企業は一部の軍需産業等に限られてくるだろう。注56)

日本と中国の企業の競争、協力という面では、前述の通り、外商投資企業の進出で、中国企業は技術や経営管理面で多くのものを学んできた。中国では、外資企業による中国への直接投資や借款の受け入れは、「外資利用」といっている。中国の立場からすれば、いかに中国の経済発展にプラスになるように利用するかが問題なわけである。中国はパートナーでもあるが、厳しい競争相手であることを十分認識しておかねばならない。

中国に限らず、海外への企業進出はリスクを伴う。中国への企業進出は、中国が計画経済から市場経済への移行期にあり、様々な問題を抱えており、中国に特有なリスクがあることを認識しておく必要がある。WTO加盟を果たしたが、今は過渡期であり、過渡期が終わり、本格的競争の時代を迎えたときに、中国がどうなるかも考えておく必要がある。進出する地域によってもリスクは異なる。

安い労働力を使って大量生産を行なっているところが「世界の工場」であるとすれば、一部の地域、一部の業界には「世界の工場」は存在する。しかしながら、本稿で見てきた“中国は「世界の工場」といえるか”というテーマは、換言すれば、将来、中国が真の「世界の工場」になると仮定すれば、今はどの段階にあるのか、どのような問題を抱えているのか、を明らかにしたかったのである。

結論的には、中国はまだ「世界の工場」とは言い難いが、日本企業とすれば、いたずらに脅威に感じる必要もないことがわかった。いたずらに自信を失うことなく、これまでも増してR & Dに力を注ぎ、高付加価値品を作り出していく必要がある。しかしながら、中国の一部の地域、一部の業界では、既に安くて良質な商品が大量に生産されている。技術

レベルも次第に高まりつつある。完成品だけでなく、部品についても同じことが言える。

内陸部からの賃金の安いワーカーは今後かなり長期にわたって供給される見通しである。そうであるならば、安いワーカーをうまく使うこと、安くて良質な部品はうまく使わないと、経済のグローバル化がますます進展する時代に生き残ることは難しい。

しかしながら、再度強調しておきたいことは、リスク管理である。どのようなリスクがどの程度ありうるか。もしそのリスクが発生したならば、日本の親企業は耐えられるのか。そうだとすれば、企業としてどの程度のリスクは取ってもよいと判断されるのか。例えば、リスクの発生する確率が10%だとしても、企業という立場からすれば、リスクの発生する確率は大変に高いことになる。

最近では、製造業は必ず日本でモノ作りをするという考えは捨てて、顧客がいるところでモノ作りをする「適地生産」が言われるようになってきた。企業の製造工程あるいは製品のなかで、中国に持っていくのがふさわしい部分のみを、リスク管理の観点を十分取り入れた上で、持って行くことが考えられる。「適地生産」の考えを取り入れた企業にとって、「空洞化」はないともいわれる。ただ、その場合、コストは高くても、リスク管理の観点から、一部またはかなりの部分を日本に残すこともあり得るわけである。

最後に、特に日本の新聞報道では、中国経済の問題点、あるいは良いことでも地道に変化しつつある点は、なかなか報道されず、新しく目覚しく発展している部分だけが報道され、注目される傾向がある。日本の報道にはこうした傾向があることを十分認識して、冷静に見ていく必要がある。

いま、中国ブームといえる状況にある。そうした中で、中国経済の抱

中国は「世界の工場」といえるか

えた問題点を指摘する論調も少しずつ出てきている。ブームといえる状態には当然に浮き沈みがある。経済体制改革が今後順調に進展していくのか、社会の安定は保たれるのか、やはり大きな流れを見失わないようにする努力が必要といえる。

注 1) 2002年 4 月22日付け「経済日報」

2) 2002年 2 月 7 日付け「経済日報」

3) 2001年 9 月10日付け「経済日報」

4) 2001年11月17日付け「経済日報」

5) 2002年 8 月16日付け「南方日報」

6) 2002年11月18日付け「経済日報」

7) 2002年 6 月27日付け「経済日報」

8) 2002年11月18日付け「経済日報」

9) 2002年 8 月15日付け「経済日報」

10) 2001年 5 月25日付け「経済日報」

11) 2002年 5 月22日付け「経済日報」

12) 関満博 (2002)『世界の工場／中国華南と日本企業』新評論 p542

13) 2001年11月17日付け「経済日報」

14) 2002年 9 月16日付け「経済日報」

15) 2002年 2 月25日付け「経済日報」

16) 丸川知雄 (2000)『移行期中国の産業政策』

日本貿易振興会アジア経済研究所 p120,121

17) 丸川知雄編 (2000)『中国産業ハンドブック2001－2002年版』

蒼蒼社 p37

18) 2001年12月 4 日付け「経済日報」

19) 2002年10月15日付け「経済日報」

- 20) 2002年 8 月27日付け「経済日報」
- 21) 2002年11月18日付け「経済日報」
- 22) 2002年 7 月29日付け「北京青年報」
- 23) 2002年 7 月29日付け「北京青年報」
- 24) 2002年 8 月16日付け「南方日報」
- 25) 2002年 8 月30日付け「証券時報」
- 26) 2001年10月30日付け「経済日報」
- 27) 2002年 8 月22日付け「経済日報」
- 28) 2002年 8 月15日付け「経済日報」
- 29) 2002年 8 月17日付け「経済日報」
- 30) 2002年 3 月13日付け「経済日報」
- 31) 2002年 8 月17日付け「経済日報」
- 32) 2002年 4 月 3 日付け「経済日報」
- 33) 2002年 2 月 7 日付け「経済日報」
- 34) 2001年 1 月 5 日付け「経済日報」
- 35) 2002年 3 月 5 日付け「経済日報」
- 36) 2002年 4 月15日付け「経済日報」
- 37) 日本経済新聞社編（2002）『中国が日本を超える日』
日本経済新聞社 p1.2
- 38) 沈才彬（2002）『チャイナショック』
日本能率協会マネジメントセンター p87
- 39) 丸屋豊二郎ほか編著（2001）『メイド・イン・チャイナの衝撃』
ジェトロ p18-25
- 40) 野村総合研究所編（2002）『知識経済化するアジアと中国の躍進』
野村総合研究所 p84
- 41) 2002年 8 月15日付け「経済日報」
- 42) 2002年11月 4 日付け「日本経済新聞」

中国は「世界の工場」といえるか

- 43) 荒川直樹 (1998) 『中国で製造業は復活する』
三田出版会 p199、200
- 44) 2002年 7 月28日付け「日本経済新聞」
- 45) 野村総合研究所編 (2002) 『知識経済化するアジアと中国の躍進』
野村総合研究所 p121
- 46) 丸川知雄「東亜」2002年 5 月号、霞山会
- 47) 2002年 5 月23日付け「日本経済新聞」
- 48) 2002年 4 月23日付け「日本経済新聞」
- 49) 黒田篤郎 (2001) 『メイド・イン・チャイナ』
東洋経済新報社、p8
- 50) 2002年11月13日付け「日本経済新聞」
- 51) 2002年11月 4 日付け「日本経済新聞」
- 52) 2002年11月23日付け「日本経済新聞」後藤編集委員
- 53) 日本経済新聞社編 (2002) 『WTO加盟後の中国経済』
日本経済新聞社 p20
- 54) 2002年 2 月26日付け「経済日報」
- 55) 日経ビジネス編 (2002) 『気がつけば中国が「世界の工場」』
日経B P 社 p1
- 56) 鮫島敬治・日本経済研究センター編 (2000) 『2020年の中国』 日本
経済新聞社 p238

Can China be “the factory of the world” ?

Isao Okubo

Abstract :

China is now often called “the factory of the world”. Can China really be “the factory of the world”? What is lacking in China to become “the factory of the world”? More and more products of high technology are exported from China. However, many of them have been produced by foreign - invested enterprises. The so - called ‘Threats of China’ have mainly been incurred by those enterprises which made investments to China.

Japanese technology is still fairly competitive. We should put much emphasis on the importance of R&D.

Recently, it became more important to produce goods at the place near to the customers. Therefore, it may be necessary for some enterprises to make investments to China. Risk control is quite important for them. We have to see the future of the Chinese economic reform as a whole carefully. In the not too distant future, there may be the possibility that China will really be “the factory of the world”.

Keywords: the factory of the world, foreign direct investments, information technology, Changjiang delta, Guangdong Province, processing trade, high technology, research and development, Silicon Valley, labor - intensive industry.